

大学生の障がい者ケアマネジメントへの関心を高める方策～災害復興支援を経験した相談支援専門員の観点から～

新潟医療福祉大学社会福祉学科

山口智、伊東正裕、武井恒美、山崎美夏、柳田真実

【背景・目的】国は地域で生活する障がい者ケアマネジメント（以下、「CM」）を提供するため、サービス等利用計画作成費の制度を導入した。2008年4月1日時点の総支給決定者数は2,269人であり、そのなかで、実際に計画に基づいたCMを受けた者は、全国1,920人とどまっていた。そのことは、厚生労働省が示すサービス利用者数545,480人から勘案しても、あまりにも少ない。その状況となった要因の一つとして、CMを担う相談支援専門員の絶対数の不足が挙げられる。相談支援専門員の資格は社会福祉分野等での実務経験が5年以上かつ、養成研修を受講修了すると名乗れるが、受講者が実際のCM業務についていない現状が浮かび上がっている。そこで、大学在学中からCM業務を意識させることで、次世代の人材確保を図る方策を検証する。

【方法】CM業務を行っている相談支援専門員へインタビュー調査を実施した。インタビュー調査の実施期間は、平成27年3月から8月である。研究対象者は、「①福島県内の障がい者相談支援事業所に所属する相談支援専門員」、「②厚生労働省が実施している相談支援従事者指導者養成研修会の修了者」、「③福島県内で東日本大震災の震災復興支援に携わっていた者」、「④相談支援従事者養成研修への参画（もしくは、参画経験）」の要件を満たす9名である。インタビュー内容は、「人材育成の観点から『社会福祉を学ぶ大学生を障がい者相談支援に関わらせる方策』について、災害支援で得られた専門的な知見も含め聴取した。筆者が主要なキーワードを抽出し、各々のキーワードの関連性について、0～7点までの得点を与えて、類似度評定行列を作成した。そして、派生過程を明確化した具体策について、類似度評定行列に基づいたクラスター分析にて、カテゴリー化を図った。

【結果】学生の関心を高める方策として、研究対象者より抽出したカテゴリーと構成キーワードは以下の通りである。第1カテゴリーは、「支援者とのつながり（構成キーワード：『研修企画段階から参画』『研修会等への参加』『実習受入側の質向上』『幅広く他分野に触れる』）」である。第2カテゴリーは、「障がい者とのつながり（構成キーワード：『出合いの場の提供』『先入観は持たない』『日常生活上の経験』『敷居を低くする』）」である。第3カテゴリーは、「相談支援の実務（構成キーワード：『現任者の育成面の課題』『CMの展開過程』『脱ケアパッケージ』『先回りの考えはしない』）」である。第4カテゴリーは、「相談支援

の理念（構成キーワード：『イメージの明確化』『ニーズ優先』『Face to Face』『人として関わる』）」である。これらのカテゴリーを踏まえて、現任者が行っている業務指針と実務に当てはめる試みを行った。そこで、学生がCMへの関心を高める手法として、「障害支援区分認定調査（以下、「調査」）の模擬体験」が導き出された。

【考察】研究対象者は、“複合災害”であった東日本大震災時には、「現地の支援者」かつ「被災者」という立場であった。支援経過として、福祉人材がどんどん県外に流出していき、残された支援者に過重な負担がかかっていた。県外から多くのサポーターがボランティア精神に燃れ、現地入りをしたが、現地の支援者とサポーター間で、心理・社会的状況に開きがあった。サポーターは、現地の支援者のペースに合わせた支援ではなく、「何でもやるよ」という熱意による言動が目立っていた。その際、現地の支援者は、「自分たちのペースに合わせてほしい」と感じていた。要するに、本研究の趣旨でいえば、「相手の実情を明確に理解することが、相談支援の基本であり、それができなければ、関心を高めることが難しい」とのコンセンサスであった。そこで、そのコンセンサスを踏まえつつ、【結果】で示した「調査の模擬体験」の具体的な内容を明示する。そもそも調査には、「基本調査」・「特記事項」・「概況調査」がある。「基本調査」は、歩行等移動の状況、立ち上がり等動作の状況、排尿・排便等介護の状況、衣服の着脱・金銭の管理等身辺状況、調理・買い物等生活関連状況等についての80項目に渡って確認をする。「特記事項」は、基本調査80項目に対応した記述式の調査票で、基本調査には表せない、障害福祉サービスの必要性に影響を与える事項を記載する。「概況調査」は、“当該障害者等の介護を行う者の状況”を勘案する資料となる。具体的には、外出の頻度や社会活動の状況に関する地域生活関連事項、就労状況・希望等に関する就労関連事項、日中活動関連事項、介護者関連事項、居住関連事項及び現在のサービス利用状況となる。よって、多岐にわたる調査項目を60～90分程度の時間をかけた聞き取りを行い、調査票を作成する過程を通して、障がい者の生活面を含めた実情を確認できる「調査の模擬体験」はCMへの関心を高める一助となるだろう。

【結論】研究対象者の災害支援で得られた観点から、高齢者や児童分野に比べて、認識されづらい障がい分野への理解促進を図る手法を検討した。一手法として「調査の模擬体験」の活用が有効であることが示唆された。今後の課題として、モジュール化に向けた実証研究からさらなる知見を目指したい。

【謝辞】本研究の一部は2014年度新潟医療福祉大学研究奨励金（人文社会系研究費）の助成を受けて実施した。ここに感謝の意を表す。